

# 令和5年度林野関係予算概算要求の重点事項

**総額 3,506 億円**  
(2,977 億円)

(※) 各事項の下段 ( ) 内は、令和4年度当初予算額

世界の食料需給を巡るリスクの顕在化に対応するとともに、農林水産業の成長産業化と農山漁村の次世代への継承を実現するため、「農林水産業・地域の活力創造プラン」等に基づき、**食料安全保障の確立と農林水産業の持続可能な成長**を推進するための予算を要求

「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に係る経費、「総合的なTPP等関連政策大綱」を踏まえた農林水産分野における経費、**食料安全保障の強化**に向けた対応に係る経費については、事項要求として提出し、予算編成過程で検討

# カーボンニュートラル実現に向けた森林・林業・木材産業によるグリーン成長

① 森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策等	155億円 (116億円)
・カーボンニュートラルを見据えた森林・林業・木材産業によるグリーン成長を実現するため、川上から川下までの取組を総合的に支援	(林業デジタル・イノベーション総合対策) 32億円の内数 (-)
ア 林業・木材産業循環成長対策	118億円 (-)
・国産材供給体制の強化と森林資源の循環利用の確立に向け、木材加工流通施設の整備、路網の整備・機能強化、高性能林業機械の導入、搬出間伐の実施、造林に係る新規参入者等の多様な担い手の育成等とともに、再造林の低コスト化、エリートツリー等の苗木の安定供給等の推進に向けた取組を支援	(林業デジタル・イノベーション総合対策) 32億円の内数 (-)
イ 建築用木材供給・利用強化対策	16億円 (13億円)
・木質耐火部材や JAS 構造材等の建築物への利用実証・普及、大径材活用に向けた技術開発、木材の持続的・安定的な供給体制の構築、製材やCLT等の建築物への利用環境整備等を支援	
ウ 木材需要の創出・輸出力強化対策	6億円 (4億円)
・非住宅等の木質化に向けた木の効果の見える化や工務店等の技術サポート、木質バイオマスのエネルギー利用、木材製品の輸出促進、特用林産物の需要拡大・生産性向上、合法伐採木材の利用の促進等を支援	
エ 「新しい林業」に向けた林業経営育成対策	6億円 (3億円)
・伐採から再造林・保育に至る収支をプラス転換する「新しい林業」の実現に向け、新たな技術の導入による経営モデルの構築等を推進	
オ カーボンニュートラル実現に向けた国民運動展開対策	3億円 (2億円)
・植樹等の森林づくりや木材利用を国民運動として進めていくため、企業やボランティア団体等とのマッチング、建築物等での木材利用拡大の機運醸成、森林クレジット創出拡大に係る取組等を推進	

- ② 林業デジタル・イノベーション総合対策 3 2 億円  
(一)
- ・ 林業機械の自動化・遠隔操作化や木質系新素材の開発・実証、森林資源情報のデジタル化、ICT等を活用した生産管理の効率化、地域一体となってデジタル技術をフル活用する戦略拠点の構築等を支援
- ③ 林業・木材産業における「人への投資」総合対策 (森林・林業担い手育成総合対策)  
5 7 億円  
(4 8 億円)
- ・ 新規就業者等への体系的な研修、就業前の青年への給付金支給、高校生等の就業体験や女性の活躍、森林プランナーの育成、労働力のマッチング、外国人材の受け入れに向けた条件整備、労働安全対策、森林経営管理制度を担う技術者の育成等、多様な担い手の確保・育成の取組を推進
- (林業・木材産業循環成長対策)  
1 1 8 億円の内数  
(一)
- (建築用木材供給・利用強化対策)  
1 6 億円の内数  
(1 3 億円の内数)
- (林業デジタル・イノベーション総合対策)  
3 2 億円の内数  
(一)
- ④ 森林・山村地域振興対策 1 5 億円  
(1 4 億円)
- ・ 森林の多面的機能の発揮と関係人口の拡大による山村地域の活性化を図るため、地域の活動組織が実施する森林の保全管理、森林資源の利用、新たな森林コンテンツの育成・普及に向けた取組等を支援
- ⑤ 花粉発生源対策推進事業 2 億円  
(1 億円)
- ・ 花粉症対策苗木や広葉樹等への植替え、花粉飛散防止剤の実証、スギ雄花の着花状況等の調査の実施とヒノキ雄花の観測精度向上のための調査手法の開発のほか、これらの成果の普及啓発等を一体的に支援

⑥ 森林整備事業<公共>

1,478億円

(1,248億円)

- ・森林吸収量の確保・強化や国土強靱化、林業の持続的発展等のため、間伐の着実な実施に加え、主伐後の再生林、幹線となる林道の開設・改良等を推進

⑦ 治山事業<公共>

734億円

(620億円)

- ・激化する降水形態や活発化する地震及び火山活動に対応するため、機動的な事業実施等による復旧の加速化・効率化、危険度の高まった地域における事前防災力の向上等を推進

⑧ 農山漁村地域整備交付金<公共>

913億円

(784億円)

- ・地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策に必要な交付金を交付